

令和2年度6月補正予算（案）の概要

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、家計・事業継続の支援として、子育て世帯への臨時特別給付金の上乘せ支給のほか、テナント支援に係る経費を追加した。

また、ちばしチェンジ宣言に係る取組みとして、GIGAスクール構想の実現に係る経費を計上したほか、本市に寄せられた寄附金などを活用した医療・介護従事者等への支援に係る経費などを計上した。

1 規 模

補正予算の規模	9 1 億 5, 7 0 0 万円
一般会計	8 9 億 4 0 0 万円
特別会計	2 億 5, 2 0 0 万円
補正後の予算規模	9, 8 6 5 億 4, 8 0 0 万円
一般会計	5, 7 5 0 億円
特別会計	4, 1 1 5 億 4, 9 0 0 万円

[予算額については、百万円単位で整理した。]

2 補正予算の主な内容

(特別会計で計上する事業は、内容欄に会計名を記載。)

(単位:千円)

事業名	金額	内 容
1 新型コロナウイルス感染症対策関連	8,234,534	
(1) 家計・事業継続への支援	2,115,160	<p>1 子育て世帯への臨時特別給付金 1,029,000</p> <p>子育て世帯の生活をより一層手厚く支援するため、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」に市単独で上乘せ支給を実施</p> <p>対象者 令和2年3月分又は4月分の児童手当受給者(公務員及び所得制限限度額以上の者を除く)</p> <p>対象児童数 102,900人</p> <p>支給額 1万円/人</p> <p>支給時期 令和2年8月(予定)</p> <p>2 住居確保給付金【国経済対策】 209,100</p> <p>住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者等を支援するため、住居確保給付金の支給対象を拡充</p> <p>対象者 現行 離職・廃業後2年以内の者</p> <p>拡充 休業等に伴う収入減少により、離職等と同程度の状況にある者</p> <p>支給要件 ハローワークへの求職申込み → 不要</p> <p>支給上限額 41,000～64,000円</p> <p>支給期間 原則3か月</p> <p>3 養育費確保促進 1,500</p> <p>ひとり親家庭の養育費の確実な受け取りを支援するため、ひとり親家庭に対し、保証会社との養育費保証契約締結に係る保証料を助成</p> <p>対象者 児童扶養手当受給者等のうち、保証会社との養育費保証契約を締結した者</p> <p>助成額 保証料として支払った額(上限5万円)</p> <p>見込世帯数 30世帯</p>

事業名	金額	内容
		<p>4 市内店舗等利用促進 258,000</p> <p>特別定額給付金が支給されることに伴い市内店舗等における消費を促進</p> <p>(1)理美容店利用促進 195,000</p> <p>①利用者向け割引料金助成 利用料金の割引相当額に対し助成 対象者 連続2か月以上割引を実施する市内店舗 助成額 利用料金(3,000円以上)の30%割引相当額 上限 50万円</p> <p>②事業者向け感染拡大防止対策費支援 フェイスシールド、マスク、消毒液等の感染予防対策経費として、一律3万円を給付 対象者 本事業に参加する市内店舗 実施期間 ①②とも令和2年7月～10月末まで</p> <p>(2)宿泊施設利用促進 63,000</p> <p>顧客掘り起こしと、経済回復期における新たな宿泊需要を取り込むための新規プラン利用料金に対し、助成 対象者 市内宿泊施設 補助額 プラン利用料金の1/2(上限1万円) 上限 600万円</p> <p>5 テナント支援金 443,000</p> <p>市内中小企業・小規模事業者の支援のため、休業要請を受けていた業種及び飲食店のテナントに支援金を支給 対象経費 1か月分の賃料 補助率 2/3 上限額 25万円</p>

事業名	金額	内容
		<p>6 事業者向け臨時相談窓口設置 14,560</p> <p>中小企業者等への専門家による相談、国・県・市の各種支援制度の周知と説明等を行う窓口の設置期間を延長</p> <p>受付期間 平日の9時から17時 (原則電話)</p> <p>相談内容 事業継続支援、雇用維持支援ほか</p> <p>実施期間 令和2年7月～令和3年3月末</p>
		<p>7 学校給食食材費支援金 160,000</p> <p>【一部国経済対策】 (学校給食事業特別会計)</p> <p>学校再開時に安定的な給食事業の継続を図るため、一斉休校中の学校給食食材費について、支援金を給付</p> <p>対象者 小・中学校給食食材提供事業者 78者</p>
(2)ちばしチェンジ宣言 関連	5,518,074	新型コロナウイルス対策を契機として発出した「ちばしチェンジ宣言！」に係る取組みを実施
①市役所が変わる	89,288	<p>1 手数料等支払のオンライン化 13,288</p> <p>(債務負担行為 20,350)</p> <p>行政手続に係る手数料等の電子納付化を推進</p> <p>主な手数料 住民票の写しの交付 戸籍謄本・抄本の交付</p> <p>開始時期 令和3年4月～</p>

事業名	金額	内容
②教育が変わる	5,403,786	<p>2 区役所等窓口混雑状況配信システムの導入 76,000 (債務負担行為 13,000)</p> <p>区役所等の混雑緩和のため、窓口混雑状況のインターネット配信及び窓口の呼び出し通知機能を備えたシステムを導入 対象窓口 各区役所市民総合窓口課、市役所前市民センター システム配信開始時期 令和3年1月～</p>
		<p>1 GIGAスクール構想の実現 5,403,786 【国経済対策】 (債務負担行為1,615,337)</p> <p>子供たち一人一人の教育的ニーズに対応し、児童生徒・教師の能力を最大限に引き出すことが出来るよう、1人1台の学習用端末を整備 端末整備 児童生徒分(小・中・特別支援学校) 教職員分 運用開始時期 令和3年度中</p>
		<p>③企業が変わる 25,000</p> <p>1 ICT活用による中小企業等変革促進 25,000</p> <p>市内中小企業のクラウドサービスやIT・IoT導入に係る経費などに対し、助成 対象経費 クラウドサービスの利用費用 IT・IoT導入に係る機器購入費 専門家派遣・コンサルティング費用等 補助率 3/4 (PC等の機器購入費は1/2) 上限 50万円</p>

事業名	金額	内容
(3) 医療従事者等支援	295,900	<p>1 医療・介護従事者等支援金 202,000</p> <p>本市に寄せられた寄附金や議員報酬・特別職給与の減額を活用し、新型コロナウイルス感染症に対応する医療・介護従事者等を支援するため、市内の医療機関等を対象に支援金を支給</p> <p>対象 入院患者受入医療機関、千葉県医師会、 帰国者・接触者外来、検体採取医療機関、 介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所</p> <p>支給金額 10～500万円／か所 見込施設数 約1,900か所</p>
		<p>2 議員報酬の減額 △ 11,619</p> <p>医療従事者等への支援に活用するため、令和2年7月分の議員報酬を減額</p> <p>減額措置内容 議員 現行報酬から△30%</p>
		<p>3 特別職給与の減額 △ 1,013</p> <p>医療・介護従事者等への支援に活用するため、令和2年7月分の特別職給与を減額</p> <p>減額措置内容 市長・副市長 現行給与から△30%</p>
		<p>4 市立病院職員特殊勤務手当 92,400</p> <p>(病院事業会計)</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対応する業務に従事した市立病院職員に対し特殊勤務手当を支給</p> <p>1勤務あたりの手当額 3,000円</p> <p>ただし、感染患者等の身体に直接接触する業務 4,000円</p>
		<p>5 医療従事者応援キャンペーン 1,500</p> <p>医療従事者へ感謝と敬意を表し、千葉ポートタワーのライトアップを実施</p> <p>実施期間 令和2年7月中旬～</p>

事業名	金額	内容
(4) 感染拡大に備えた対応	305,400	<p>1 病床確保 110,400</p> <p>市内一般医療機関における新型コロナウイルス感染症患者用の病床確保について、期間を延長 病床数 10床 病床確保待機料 8万円/床・日 実施期間 令和2年6月下旬～10月下旬</p> <p>2 軽症者等の宿泊療養施設の確保 195,000</p> <p>新型コロナウイルス感染症軽症患者・無症状感染者の療養施設の確保について、期間を延長 宿泊療養施設 バーディーホテル千葉 (全館一括借り上げ) 室数 120室 実施期間 令和2年7月下旬～10月下旬</p>
(5) その他	△ 7,736	<p>1 議員旅費の減額 △ 7,736</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に活用するため、行政視察の自粛に伴う旅費を減額</p>
2 国庫補助金の決定によるもの	13,374	
(1) 農業振興	13,374	<p>1 農業労働力の確保【国経済対策】 13,374</p> <p>農業人材育成のため、スマート農業の実施に必要な機械設備を導入し、新たに雇用就農を希望する者等を対象とする研修を実施 導入機器 直進アシストトラクタ IoT栽培ナビゲーションシステム</p>

事業名	金額	内容
(2)防災減災	215,488	<p>1 消防団活動体制の充実 19,000 令和元年度の台風被害を踏まえ、風水害対策を強化するため、消防団に必要な資器材を整備 整備内容 排水ポンプ6基 発電機・投光器・コードリール各60基</p> <p>2 社会福祉施設非常用自家発電設備等 整備助成 196,488 災害による停電・断水に備えるため、社会福祉施設に対し、非常用自家発電設備及び給水設備の整備に要する経費を助成 要件 入所施設(給水設備は、非常時に電源確保・地域貢献が可能な拠点福祉避難所に限る) 補助率 3/4(定員29人以下の施設の非常用自家発電設備整備は、10/10(上限773~1,540万円)) 補助施設数 高齢者施設 22か所</p>
3 その他	342,000	<p>1 学校施設耐震改修 42,000 耐震性能が不足している小・中学校について耐震改修に係る実施設計を作成 小学校3校、中学校1校</p> <p>2 予備費 300,000 機動的な対応を図るため、予備費を計上</p>

資料

1 歳入歳出予算内訳

(単位:千円)

区 分		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
一 般 会 計	議 会 費	1,326,429	△ 19,355	1,307,074	国庫支出金	8,298,803
	総 務 費	133,637,759	88,275	133,726,034	県 支 出 金	477,382
	民 生 費	171,487,605	1,663,188	173,150,793	寄 附 金	40,000
	衛 生 費	37,168,267	420,700	37,588,967	繰 入 金	△ 1,922,595
	労 働 費	225,802	7,280	233,082	繰 越 金	1,243,538
	農林水産業費	2,203,608	13,374	2,216,982	市 債	767,000
	商 工 費	28,906,175	734,780	29,640,955		
	土 木 費	53,268,550	△ 90,000	53,178,550		
	消 防 費	12,425,513	19,000	12,444,513		
	教 育 費	74,003,711	5,766,886	79,770,597		
	予 備 費	300,000	300,000	600,000		
	計	566,095,447	8,904,128	574,999,575		
特 別 会 計	学 校 給 食 業	8,781,296	160,000	8,941,296	国庫支出金	60,000
	病 院 事 業	25,703,829	92,400	25,796,229	繰 入 金	100,000
	計	411,296,414	252,400	411,548,814	繰 入 金	92,400
全 会 計 合 計		977,391,861	9,156,528	986,548,389		

2 継続費

追 加

(単位:千円)

事 業 名		総 額	年 度	年 割 額
一般 会計	JR土気駅自由通路改修事業	130,000	令和2年度	10,000
			令和3年度	120,000

3 繰越明許費

追 加

(単位:千円)

事 業 名		金 額
一般 会計	GIGA スクールの端末整備事業	2,674,568

4 債務負担行為

追 加

(単位:千円)

事 項		期 間	限 度 額
一般 会計	電子申請システム公金収納連携機能運用管理	令和3年度～ 令和7年度	20,350
	区役所等窓口混雑状況配信システム構築・運用管理	令和3年度～ 令和7年度	13,000
	GIGA スクールの端末運用管理	令和3年度～ 令和8年度	1,615,337

5 地方債

追加・変更

(単位:千円)

会計	起 債 の 目 的	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計	社会福祉施設整備事業費	951,000	56,000	1,007,000
	道路橋りょう整備事業費	8,984,000	△ 90,000	8,894,000
	教育総務事業費	—	563,000	563,000
	小学校建設事業費	3,564,000	147,000	3,711,000
	中学校建設事業費	1,235,000	91,000	1,326,000
	計		53,235,133	767,000